

1. 目標	(7) まちの成長を支えるエンジンとして、産業を元気にします		
とりまとめG	都市政策部 地域産業G	担当G	都市政策部 地域産業G 都市政策部 企業支援G 総務部 財務G

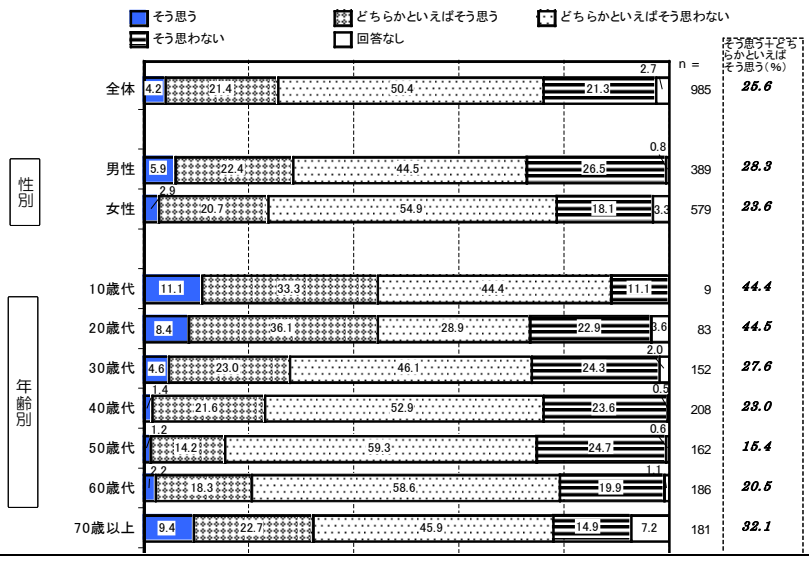
2. 目標が達成された姿
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 企業や事業者が特色ある活動が活発になっており、市内の雇用が安定しています。 ◇ 地元の商店の売り上げが増加し、地域の消費者の支持を得られています。 ◇ 農地が活用され、人材確保が進み、地産地消の推進により経営基盤が強化されています。 ◇ 市内業者の受注機会が増え、売上が増加し、元気になっています。

3. 【CHECK】 みんなで目指すまちづくり指標 —目標達成状況—

目標の達成度を計る指標	計画策定時の値 (2010)	実績値			目標値 (2013)	進捗度評価
		(2011)	(2012)	(2013)		
1) 製造品出荷額等	4,923.4 億円	3,952.6 億円	4,003.2 億円	4,479.2 億円	4,923.4 億円	
2) 小売商店の店舗数	390 店舗	387 店舗	未公表	280 店舗	390 店舗	
3) 組織化・法人化した農業者団体の数	0 団体	0 団体	0 団体	0 団体	1 団体	
4) 企業誘致制度を利用した件数	5 件	6 件	9 件	10 件	11 件	

4. 【CHECK】 市民意識調査結果

設問	計画策定時の値 (2010)	実績値			動向
		(2011)	(2012)	(2013)	
まちの成長を支えるエンジンとして、産業が元気なまちだと思う	17.7%	21.7%	21.9%	25.6%	



5. 【CHECK】 「みんなで目指すまちづくり指標」「市民意識調査」結果に対する現状分析(要因・課題等)

- ◆ 市民意識調査結果では上昇傾向を示しているが、第2次産業就業者の割合が高い本市の特性が表れていると考える。しかし、景気の動向によっては、将来的に産業の空洞化が懸念されるため、楽観は禁物と考える。
- ◆ 成果指標のうち、製造品出荷額及び小売商店の店舗数が減少している。これは、リーマンショック後の急速な景気の後退によるものと考えられるが、現在は景気も回復傾向にあり、このことは、企業誘致制度利用件数の伸びに表れている。

(前期) 施策評価シート

6. アクションプラン(事務事業)の評価結果(「進捗状況」「効率性」の観点から見た行政による内部評価)

アクションプラン (事務事業名)	評価 結果	活動指標名	実績値 (2013)	目標値 (2013)
		成果指標名		
【No.21】 企業誘致事業	改善 (進捗状況)	企業訪問回数	117回	100回
		企業誘致制度を利用した件数	10件	11件
【No.22】 がんばる事業者応援事業	改善 (進捗状況)	補助制度のPR回数	30回	20回
		補助制度利用件数	10件	8件
【No.23】農業経営安定推進 事業	改善 (進捗状況)	「高浜の農業法人化を考える会」実施回数	4回	4回
		農業者団体の組織化・法人化の進捗率	50%	100%
【No.24】地元企業優先発注 入札契約制度推進事業	改善 (進捗状況)	市内業者登録促進の為に啓発回数	3回	3回
		市内業者の登録業者数(小規模工事、物品・委託等関係)	75社	74社
【No.25】 中小企業振興推進事業	改善 (進捗状況)	新たな販路拡大に対する支援施策数	2件	2件
		販路の拡大	96.9%	110%
【No.26】中小企業就労促進 支援事業	現行 どおり	就業促進の受け入れ企業の数	1件	1件
		就業促進事業件数	4件	4件
【No.27】 地域商店情報発信事業	事業 完了	ホームページの認知調査実施回数	1回	1回
		ホームページの認知度	75%	70%

7. 【CHECK】これまでの主な取組みと成果

- 【No.21】【No.22】新たな企業の誘致、市内企業の定着及び市民の雇用の拡大を図るため、企業誘致等奨励金交付制度を創設するとともに、中小規模の事業者を応援するための支援制度を創設した。平成25年度では、愛知県の減税基金事業の「新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ)」を活用した支援制度を構築しPRした。また、新たな工業用地の創出に向けた整備手法の調査・検討を行った。
- 【No.23】平成25年度の農事組合の法人化に向け、平成23年10月には吉浜地区で任意営農組織を立ち上げ、高取地区についても後継者を含め法人化に向けた話し合いを継続している。特産物としてジャンボピーナッツを試験栽培。
- 【No.24】130万円以上の公共工事について、市内業者限りの参加枠・金額区分等の見直しを行った。また、50万円以下の小規模工事では、入札参加資格審査申請を行っていない市内業者を対象に、簡易な登録申請制度を創設し、登録の勧奨等を行った。
- 【No.25】三州瓦使用頻度の向上や国内外の販路拡大に向けた支援、瓦の技術伝承・後継者育成、平成25年度には、東北地区の災害復興住宅への三州瓦採用に向けた販売促進事業に対し支援した。
- 【No.26】地場産業への就労促進として、新入社員研修等講演会事業、新規学卒就職情報交換会事業、求人情報掲載事業を支援した。
- 【No.27】地域商店及び小規模事業者の商品等の情報発信のため、商工会の情報発信事業を支援した。新商品開発、オリジナルブランドの商品化を検討している事業主に対する支援方法を検討した。

8. 【CHECK】【ACTION】課題と今後の取組みの方向性

- (1) **農業経営の安定**
地区営農者を交えた話し合いを積極的に進めるとともに、特産野菜(ジャンボピーナッツなど)については平成26年度において、あいち中央農業協同組合内にジャンボピーナッツ生産者部会を立ち上げ、生産者を募り本格的な栽培を進めていく。
- (2) **地場産業への支援**
東北地域を販売促進の重点地区と位置付け、販路拡大、三州瓦PR事業等の支援を行う。なお、平成26年度は愛知県陶器瓦工業組合が実施する災害復興住宅三州瓦採用補助制度に対し支援を実施する。
- (3) **雇用の安定**
関係機関と連携し、ワークライフバランス講演会等により事業主に対し、職場環境の改善等を啓発する。
- (4) **市内消費の推進**
市内消費が促進される事業の発掘を関係機関と連携して行い、早急に事業を立ち上げる。
- (5) **工業用地創出**
工業立地を具現化するために、関係機関との調整、事業計画や事業スケジュール、また、体制を整備する。
- (6) **事業者ニーズの把握**
現行の新たな事業者応援制度の見直しを行うとともに、事業者ニーズを踏まえた新たな制度を検討する。企業訪問をする中で、経営者から頂く声として営業力の強化を目的としたコンサルティング費用への支援要請が多く見受けられたため、平成26年度から、このコンサルティング費用の一部補助を新メニューとして追加する。

9. 【CHECK】第6次高浜市総合計画推進会議による点検・確認結果

- ・工業用地創出は特に力を入れて取り組んでいただきたい。工場跡地が宅地になってしまっは、住民サービスが増えるだけで税収不足になる可能性がある。関係者と連携して体制を整備し、積極的に企業誘致を進めていただきたい。